

**「円高が中小製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」  
集計結果について**

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（伊藤・西田・田中・中野）  
TEL：06-6944-6304

**1 調査概要**

- 調査目的 : 最近の急激な円高進行が中小製造業に及ぼす影響や、政府・日銀に望む円高・景気対策を把握するため。
- 調査期間 : 平成28年5月9日（月）～5月16日（月）
- 調査対象 : 大阪商工会議所 会員企業の中小製造業846社
- 有効回答数 : 130社（有効回答率15.4%）

**2. 調査結果のポイント**

**I. 円高の影響について**

**1) 1ドル＝105円程度の為替水準が続いた場合の経営への影響**

（単数回答）（表1）

**～プラス、マイナスの影響がほぼ拮抗**

- 「プラス面の影響が大きい」（26.9%）、「マイナス面の影響が大きい」（25.4%）が2割台半ばで拮抗。
- 他方、「為替による経営への影響はほとんどない」と回答する企業も3割台半ば（35.4%）見られた。

**2) 最も望ましい当面の為替水準（1ドル＝円）（単数回答）（表2）**

**～前回調査時（平成27年6月）に比べ、望ましい水準が「5円」円安方向にシフト**

- 「105～110円未満」が2割台半ば（26.2%）で最多となり、「115～120円未満」（19.2%）、「110～115円未満」（15.4%）が続く。
- 前回調査（「1ドル＝100円～105円未満」（29.9%）が最多）と比べると、最も望ましい水準が1ドルあたり5円ほど円安方向にシフトしている。

### 3) 1ドル=105円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響 (単数回答) (表3)

～利益に「ほとんど影響はない」が4割台半ば

- 「減益」になるとの回答は3割 (30.0%) で、「増益」の2割台半ば (24.6%) を上回る。
- 他方、「利益にほとんど影響は及ぼさない」との回答がおよそ4割台半ば (43.8%)。

### 4) 円高が続いた場合の対応 (8項目以内複数回答) (表4)

(対象=表3で、経常利益について「減益」(⑥～⑩のいずれか) と回答した合計39社)

～「人件費の削減」を挙げる企業が4割超

- 「国内での販売強化」が5割台半ば (56.4%) で最多で、「人件費以外のコスト削減」が約5割 (51.3%) で続く。「人件費の削減」を挙げる企業も4割超 (41.0%) に上る。

## II. 政府・日銀に求める政策について

### 5) 円高・景気対策として、政府・日銀に望む政策 (3項目以内複数回答) (表5)

～「為替相場の安定」を望む声が多

- 「為替相場の安定 (急激な変動への対応)」が約6割 (58.5%) で最多。「企業の税負担の軽減 (法人税率の引き下げ/投資減税など)」(46.2%)、「消費刺激策の継続・強化」(43.1%) が続く。

以 上

### <添付資料>

- ・資料1：「円高が中小製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表 (今回調査=平成28年5月実施)
- ・資料2：「円安進行およびコストアップが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表 (前回調査=平成27年6月実施)

平成28年5月20日

**「円高が中小製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」  
集計結果表**

大阪商工会議所

## 《 調査概要 》

- 調査期間：平成28年5月9日(月)～5月16日(月)
- 調査対象：会員企業の中小製造業846社
- 有効回答数：130社
- 有効回答率：15.4%

## 《 調査結果 》

**表1 1ドル=105円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響  
(単数回答)**

① プラス面の影響が大きい	26.9% (35)
② マイナス面の影響が大きい	25.4% (33)
③ プラス・マイナスの影響がほぼバランスする	12.3% (16)
④ 為替による経営への影響はほとんどない	35.4% (46)
無回答	0.0% (0)
<b>合 計</b>	100.0% (130)

**表2 最も望ましい為替水準(1ドル=円) (単数回答)**

① 80円未満の円高	1.5% (2)
② 80円～90円未満	1.5% (2)
③ 90円～95円未満	0.8% (1)
④ 95円～100円未満	7.7% (10)
⑤ 100円～105円未満	12.3% (16)
⑥ 105円～110円未満	26.2% (34)
⑦ 110円～115円未満	15.4% (20)
⑧ 115円～120円未満	19.2% (25)
⑨ 120円～125円未満	8.5% (11)
⑩ 125円～130円未満	1.5% (2)
⑪ 130円以上の円安	1.5% (2)
無回答	3.8% (5)
<b>合 計</b>	100.0% (130)

表3 1ドル=105円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響（単数回答）

① 5割以上の増益	0.0% (0)
② 3割～5割未満の増益	1.5% (2)
③ 2割～3割未満の増益	0.8% (1)
④ 1割～2割未満の増益	11.5% (15)
⑤ 1割未満の増益	10.8% (14)
増益小計	24.6% (32)
⑥ 5割以上の減益	0.8% (1)
⑦ 3割～5割未満の減益	1.5% (2)
⑧ 2割～3割未満の減益	5.4% (7)
⑨ 1割～2割未満の減益	9.2% (12)
⑩ 1割未満の減益	13.1% (17)
減益小計	30.0% (39)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	43.8% (57)
無回答	1.5% (2)
合計	100.0% (130)

表4 円高が続いた場合のマイナスの影響緩和のために取ると考えられる対策※3)で減益と答えた企業39社のみが対象（8項目以内複数回答）

① 国内投資の見直し・抑制	17.9% (7)
② 国内生産の縮小	7.7% (3)
③ 海外生産の強化	15.4% (6)
④ 国内での販売強化	56.4% (22)
⑤ 新しい輸出市場の開拓	15.4% (6)
⑥ 部品・部材の海外調達強化	23.1% (9)
⑦ 取引条件の見直し	20.5% (8)
⑧ 人件費の削減	41.0% (16)
⑨ 人件費以外のコスト削減	51.3% (20)
⑩ その他	2.6% (1)
⑪ マイナスの影響が出て、特に対策は取らない	10.3% (4)
無回答	0.0% (0)
合計	- (39)

表5 円高・景気対策として、政府・日銀に望む政策(3項目以内複数回答)

① 為替相場の安定(急激な変動への対策)	58.5% (76)
② 為替介入・金融緩和の強化による円高抑止	16.9% (22)
③ 消費刺激策の継続・強化	43.1% (56)
④ 賃上げ促進策の強化	6.2% (8)
⑤ コストアップ転嫁策の強化	11.5% (15)
⑥ 新しい成長産業分野への参入支援策の拡充	12.3% (16)
⑦ 海外展開支援策の拡充	10.8% (14)
⑧ 各種規制の緩和	21.5% (28)
⑨ 企業の税負担の軽減(法人税率の引き下げ/ 投資減税など)	46.2% (60)
⑩ 研究開発・設備投資支援策の拡充	20.0% (26)
⑪ 資金繰り支援策の継続・強化	18.5% (24)
⑫ その他	2.3% (3)
⑬ 政府・日銀に望む政策は特にない	1.5% (2)
無回答	2.3% (3)
合 計	- (130)

# 「円安進行およびコストアップが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終集計結果表

大阪商工会議所

## 《調査概要》

- 調査期間 : 平成27年6月1日(月)～6月10日(水)
- 調査対象 : 2,628社 (大阪商工会議所 会員企業(製造業、非製造業))
- 有効回答数 : 335社
- 有効回答率 : 12.7%

## 《回答企業の属性》

## 【資本金】

3億円以下	93.1%	(312)
3億円超	6.9%	(23)

## 【業種】

製造業	40.9%	(137)
非製造業	59.1%	(198)

## 《調査結果》

表1 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響 (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① プラス面の影響が大きい	8.4% (28)	7.7% (24)	17.4% (4)	11.7% (16)	6.1% (12)
② マイナス面の影響が大きい	59.7% (200)	61.5% (192)	34.8% (8)	65.0% (89)	56.1% (111)
③ プラス・マイナスの影響がほぼ バランスする	6.9% (23)	5.4% (17)	26.1% (6)	8.8% (12)	5.6% (11)
④ 為替による経営への影響はほと んどない	24.5% (82)	25.0% (78)	17.4% (4)	13.1% (18)	32.3% (64)
無回答	0.6% (2)	0.3% (1)	4.3% (1)	1.5% (2)	-
合 計	100.0% (335)	100.0% (312)	100.0% (23)	100.0% (137)	100.0% (198)

表2 最も望ましい為替水準(1ドル=円) (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 80円未満の円高	2.4% (8)	2.6% (8)	-	2.2% (3)	2.5% (5)
② 80円～90円未満	2.4% (8)	2.2% (7)	4.3% (1)	1.5% (2)	3.0% (6)
③ 90円～95円未満	5.7% (19)	6.1% (19)	-	7.3% (10)	4.5% (9)
④ 95円～100円未満	10.7% (36)	11.5% (36)	-	11.7% (16)	10.1% (20)
⑤ 100円～105円未満	23.3% (78)	23.7% (74)	17.4% (4)	29.9% (41)	18.7% (37)
⑥ 105円～110円未満	12.8% (43)	13.1% (41)	8.7% (2)	10.9% (15)	14.1% (28)
⑦ 110円～115円未満	10.7% (36)	10.3% (32)	17.4% (4)	8.0% (11)	12.6% (25)
⑧ 115円～120円未満	11.6% (39)	9.6% (30)	39.1% (9)	12.4% (17)	11.1% (22)
⑨ 120円～125円未満	6.9% (23)	7.1% (22)	4.3% (1)	7.3% (10)	6.6% (13)
⑩ 125円～130円未満	1.5% (5)	1.3% (4)	4.3% (1)	1.5% (2)	1.5% (3)
⑪ 130円以上の円安	1.8% (6)	1.9% (6)	-	2.2% (3)	1.5% (3)
無回答	10.1% (34)	10.6% (33)	4.3% (1)	5.1% (7)	13.6% (27)
合 計	100.0% (335)	100.0% (312)	100.0% (23)	100.0% (137)	100.0% (198)

表3 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 5割以上の増益	0.3% (1)	0.3% (1)	- -	- -	0.5% (1)
② 3割～5割未満の増益	1.2% (4)	1.3% (4)	- -	2.2% (3)	0.5% (1)
③ 2割～3割未満の増益	0.6% (2)	0.6% (2)	- -	0.7% (1)	0.5% (1)
④ 1割～2割未満の増益	2.1% (7)	1.6% (5)	8.7% (2)	0.7% (1)	3.0% (6)
⑤ 1割未満の増益	3.3% (11)	3.2% (10)	4.3% (1)	6.6% (9)	1.0% (2)
増益小計	7.5% (25)	7.1% (22)	13.0% (3)	10.2% (14)	5.6% (11)
⑥ 5割以上の減益	3.9% (13)	4.2% (13)	- -	5.1% (7)	3.0% (6)
⑦ 3割～5割未満の減益	6.6% (22)	7.1% (22)	- -	10.9% (15)	3.5% (7)
⑧ 2割～3割未満の減益	11.0% (37)	11.2% (35)	8.7% (2)	13.1% (18)	9.6% (19)
⑨ 1割～2割未満の減益	20.9% (70)	21.2% (66)	17.4% (4)	23.4% (32)	19.2% (38)
⑩ 1割未満の減益	14.3% (48)	14.7% (46)	8.7% (2)	10.2% (14)	17.2% (34)
減益小計	56.7% (190)	58.3% (182)	34.8% (8)	62.8% (86)	52.5% (104)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	30.7% (103)	29.8% (93)	43.5% (10)	24.1% (33)	35.4% (70)
無回答	5.1% (17)	4.8% (15)	8.7% (2)	2.9% (4)	6.6% (13)
合 計	100.0% (335)	100.0% (312)	100.0% (23)	100.0% (137)	100.0% (198)

表4 負担の大きいコストアップ要因（2項目以内、複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 原材料、仕入商品等の価格上昇	69.0% (231)	69.2% (216)	65.2% (15)	81.0% (111)	60.6% (120)
② 電気料金の再値上げ	27.5% (92)	26.0% (81)	47.8% (11)	40.1% (55)	18.7% (37)
③ その他のエネルギーコストの上昇	11.0% (37)	10.3% (32)	21.7% (5)	14.6% (20)	8.6% (17)
④ 人件費の上昇	29.0% (97)	29.5% (92)	21.7% (5)	19.7% (27)	35.4% (70)
⑤ 物流コストの上昇	23.6% (79)	24.0% (75)	17.4% (4)	19.7% (27)	26.3% (52)
⑥ 消費税率8%への引き上げ	17.0% (57)	17.6% (55)	8.7% (2)	11.7% (16)	20.7% (41)
⑦ その他	1.8% (6)	1.9% (6)	- -	- -	3.0% (6)
⑧ 特にコストアップ要因はない	4.5% (15)	4.2% (13)	8.7% (2)	1.5% (2)	6.6% (13)
無回答	1.5% (5)	1.6% (5)	- -	0.7% (1)	2.0% (4)
合 計	- (335)	- (312)	- (23)	- (137)	- (198)

表5 コストアップの価格転嫁状況（単数回答）

※表4で「⑧特にコストアップ要因はない」を選択した企業以外が対象

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① ほとんど転嫁できない	55.9% (179)	55.5% (166)	61.9% (13)	60.0% (81)	53.0% (98)
② 半分程度転嫁できている	29.4% (94)	29.1% (87)	33.3% (7)	30.4% (41)	28.6% (53)
③ ほぼ全額転嫁できている	9.1% (29)	9.4% (28)	4.8% (1)	5.9% (8)	11.4% (21)
④ その他	4.1% (13)	4.3% (13)	-	3.7% (5)	4.3% (8)
無回答	1.6% (5)	1.7% (5)	-	-	2.7% (5)
合 計	100.0% (320)	100.0% (299)	100.0% (21)	100.0% (135)	100.0% (185)

表6 コストアップ対策（2項目以内複数回答）

※表4で「⑧特にコストアップ要因はない」を選択した企業以外が対象

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 人件費以外の管理コスト等の削減	45.9% (147)	45.5% (136)	52.4% (11)	44.4% (60)	47.0% (87)
② 人件費の削減(雇用や給与の抑制)	15.0% (48)	16.1% (48)	-	15.6% (21)	14.6% (27)
③ 国内での事業活動(生産・サービスの)の縮小	1.9% (6)	2.0% (6)	-	2.2% (3)	1.6% (3)
④ 設備投資の抑制	11.9% (38)	12.4% (37)	4.8% (1)	11.9% (16)	11.9% (22)
⑤ 研究開発投資の抑制	1.3% (4)	1.3% (4)	-	3.0% (4)	-
⑥ 海外進出・移転の拡大	3.1% (10)	2.7% (8)	9.5% (2)	5.2% (7)	1.6% (3)
⑦ 代替材料の利用や仕様の変更	16.3% (52)	16.7% (50)	9.5% (2)	19.3% (26)	14.1% (26)
⑧ 調達先(取引先)の変更	18.4% (59)	18.4% (55)	19.0% (4)	18.5% (25)	18.4% (34)
⑨ 売上拡大によるコストアップのカバー	30.9% (99)	30.8% (92)	33.3% (7)	31.1% (42)	30.8% (57)
⑩ 価格転嫁の交渉強化	32.2% (103)	31.4% (94)	42.9% (9)	30.4% (41)	33.5% (62)
⑪ 特に対策はとらない	2.8% (9)	2.7% (8)	4.8% (1)	1.5% (2)	3.8% (7)
⑫ その他	4.1% (13)	4.0% (12)	4.8% (1)	5.9% (8)	2.7% (5)
無回答	1.9% (6)	2.0% (6)	-	0.7% (1)	2.7% (5)
合 計	- (320)	- (299)	- (21)	- (135)	- (185)